

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調	17,250人 17,501人 -1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-2								
				面人口密度	積率	22.15人 779人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	17,575人 17,545人 0.2%	17,197人 17,246人 -0.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	41 佐賀県		3411 基山町	地方交付税種地	2-4							
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	235 2.9 3.4													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	2,080 25.2 23.5				区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）							
地方譲与税		2,567,934	27.4	2,567,934	56.7				第3次	5,924 71.9 73.1				収		歳入歳出総額	9,382,314	8,996,932						
地方交付税		59,414	0.6	59,414	1.3				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		支		歳入歳出総差引	9,048,159	8,710,018						
配当割交付金		712	0.0	712	0.0				区分		収入済額		構成比		超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	334,155	286,914					
株式等譲渡所得割交付金		8,239	0.1	8,239	0.2				内		旧新産× 旧工特×		低開発○ 旧産炭×		山振× 過疎×		単年実質収支	43,596	5,446					
分離課税所得割交付金		9,273	0.1	9,273	0.2				訳		法人税割		128,812		5.0		36,803	290,559	281,468					
地方消費税交付金		-	-	-	-				普通		法定普通税		2,565,969		99.9		36,803	9,091	7,048					
自動車取得税交付金		422,781	4.5	422,781	9.3				市町村民税		2,565,969		99.9		36,803		積立金	287,084	140,033					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-				個人均等割		1,021,735		39.8		36,803		繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				所得割		32,485		1.3		-		積立金取崩し額	-	-					
自動車引取税交付金		-	-	-	-				法人均等割		784,471		30.5		-		実質単年度収支	296,175	147,081					
自動車税環境性能割交付金		354	0.0	354	0.0				法人税割		75,967		3.0		-		区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
法人事業税交付金		4,890	0.1	4,890	0.1				固定資産税		128,812		5.0		36,803		一般職員	137	427,303	3,119				
地方特例交付金等		38,718	0.4	38,718	0.9				うち純固定資産税		1,340,842		52.2		-		うち技能労務職員	-	-	-				
内地方特例交付金		26,460	0.3	26,460	0.6				市町村たばこ税		1,340,047		52.2		-		教公務員計	7	22,764	3,252				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		26,460	0.3	26,460	0.6				鉱産税		57,294		2.2		-		臨時職員	2	*	*				
地方交付税		1,551,531	16.5	1,371,337	30.3				特別土地保有税		146,098		5.7		-		等臨合	3	5,751	1,917				
内普通交付税		1,371,337	14.6	1,371,337	30.3				法定外普通税		-		-		-		ラ	142	440,914	3,105				
内特別交付税		180,194	1.9	-	-				目的税		-		-		-		ス			99.1				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-				法定目的税		1,965		0.1		-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
(一般財源計)		4,690,306	50.0	4,510,112	99.6				入湯税		1,965		0.1		-		議員公務災害	○	し尿処理	○	市市区町村長	1	27.04.01	7,561
交通安全対策特別交付金		1,884	0.0	1,884	0.0				事業所税		-		-		-		非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,185
分担金・負担金		23,972	0.3	-	-				都市計画税		-		-		-		退職手当	○	火葬場	×	教区育村長	1	27.04.01	5,244
使用手数料		98,285	1.0	8,875	0.2				水利地益税等		-		-		-		事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	3,440
国庫支出金		48,402	0.5	-	-				法定外目的税		-		-		-		税務事務	×	小中学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,800
国庫提供交付金		1,554,428	16.6	-	-				合法による税計		-		-		-		老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	27.04.01	2,560
(特別区財調交付金)		-	-	-	-				合		2,567,934		100.0		36,803		伝染病	×	その他の	○				
都道府県支出金		681,495	7.3	-	-																			
都道府県収入金		137,614	1.5	2,882	0.1																			
繰入金		910,867	9.7	-	-																			
繰越金		555,590	5.9	-	-																			
繰上金		286,914	3.1	-	-																			
諸地方債		170,071	1.8	2,837	0.1																			
うち減収補填債（特例分）		222,486	2.4	-	-																			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																			
歳入合計		39,586	0.4	-	-																			
		9,382,314	100.0	4,526,590	100.0																			
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,463,223	2,314,815									
人件費		1,538,478	17.0	1,380,632	1,303,217	28.5	議会費		98,114	1.1	-	98,114	基準財政需要額	3,852,546	3,687,412									
うち職員給与		859,795	9.5	803,639	-	-	総務費		2,263,528	25.0	9,101	1,003,125	標準税収入額等	3,122,874	2,928,636									
扶助費		1,890,810	20.9	652,903	477,015	10.4	民生費		3,171,082	35.0	22,880	1,501,616	標準財政規模	4,533,797	4,397,496									
公債費		593,508	6.6	582,367	582,367	12.8	衛生費		787,921	8.7	2,027	628,056	財政力指数	0.63	0.64									
内元利償還金		571,250	6.3	560,109	560,109	12.3	労働費		19,520	0.2	-	4,574	実質収支比率(％)	6.4	6.4									
一時借入金		22,258	0.2	22,258	22,258	0.5	農林水産業費		104,042	1.1	9,647	59,390	公債費負担比率(％)	11.0	11.4									
(義務的経費計)		4,022,796	44.5	2,615,902	2,362,599	51.7	商工費		193,533	2.1	3,941	32,156	健全実質赤字比率(％)	-	-									
維持補修費		1,583,749	17.5	599,167	564,924	12.4	土木費		609,943	6.7	288,695	246,756	断全連結実質赤字比率(％)	-	-									
維持補助費		127,962	1.4	46,977	46,560	1.0	消費費		279,719	3.1	7,046	262,743	比率化将来負担比率(％)	6.6	7.0									
補助費等		1,227,157	13.6	812,871	683,238	15.0	教育費		862,259	9.5	105,107	533,017	率化将来負担比率(％)	-	-									
うち一部事務組合負担金		414,024	4.6	408,163	408,163	8.9	災害復旧費		64,990	0.7	-	2,203	積立金高	1,229,705	942,621									
繰出金		651,641	7.2	544,670	520,030	11.4	公債費		593,508	6.6	-	582,367	現在高	123,842	101,035									
繰立金		888,077	9.8	314,013	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	2,629,407	2,589,700									
投資・出資金・貸付金		33,343	0.4	97	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	6,005,721	6,354,485									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		9,048,159	100.0	448,444	4,954,117	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	484,813	373,490									
投資的経費		513,434	5.7	20,420	経常経費充当一般財源等計		一般会計		812,488	9.0	実質収支	77,791	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-									
うち人件費		15,746	0.2	4,661	4,177,351千円		営下水		153,056	国民健康保険 の状況 事業費	再差引収支	70,323	収益事業収入	-	-									
内うち補助		297,175	3.3	4,258	91.5％(92.3％)		事上水道		7,791	-	加入世帯数(世帯)	2,074	土地開発基金現在高	355,194	355,138									
うち単独		150,309	1.7	13,959	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		業工業用水道		-	-	被保険者数(人)	3,200	徴収率・計	99.6	98.8									
災害復旧事業費		64,990	0.7	2,203	歳入一般財源等		等交通		123,808	-	被保険者 1人当り	113	国庫支出金	99.3	98.0									
失業対策事業費		-	-	-	5,288,272千円		出のその他		527,833	-	保険給付費	439	純固定資産税	99.7	99.3									
歳出合計		9,048,159	100.0	4,954,117									(%)	99.5	98.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）